

## 活動実績報告書

平成 29 年 12 月 14 日

登録番号 20170528

氏 名 坪 木 直 文

## 1. 活動状況

平成 28 年 4 月 ～ 平成 29 年 12 月

## (1) 活動の概要

関東森林管理局においては、平成28年度から、市町村森林整備計画の改定時期を契機とした市町村林務行政への支援として、各森林計画区内の市町村の1つを「民国連携推進地区」として選定し、市町村森林整備計画の作成支援や地域課題の解決に向けた独自の取組事項として森林共同施業団地の設定等についての取組を、県の林業普及指導員等と森林管理署等の職員が連携しながら行っています。

## (2) 当該活動を挙げた理由

市町村林務行政を外部から技術的に支援する仕組みとして、県の林業普及指導員や国の職員等が森林総合監理士として市町村を支援することとなっているものの、当局管内ではその支援体制が整備されておらず、その取組も十分とは言えない状況にあります。このような中で国有林が主導的に「民国連携推進地区」を設定し、県の森林総合監理士等と連携しながら、各地区で支援体制を整備したうえで重点的に市町村への支援を実施し、この取組を管内の他の地域へも広げていくよう積極的に取り組んでいることから、当該活動を取り挙げました。

## (3) 当該活動における、あなたの立場と役割

私は、当該活動において、各地区の取組内容の企画や取組を進めていくうえでの各署等への指導等を行っており、活動の推進役的な立場です。各署等においては、森林総合監理士に係る業務を初めて担当する者がほとんどで、民有林での業務経験も少ないことから、県、市町村、署等との打合せ等の場へも同席し、具体の活動内容の指導、意見交換、情報提供等を行い、各地区の活動の進行管理等を行っています。

## (4) 活動上発生した問題点と課題及びそれへの具体的対応策

国有林の職員は森林総合監理士の活動に係る業務を初めて担当する者がほとんどで、林野庁、県、市町村などの民有林行政での業務経験者も少なく、民有林施策等を十分理解していない等の問題が見られます。また、当該活動を進める上では、地域の森林・林業の課題等を総合的に見て課題解決していく知識や技術が必要となることから、この点をスキルアップしていくことが1つの課題で、森林総合監理士試験の受験や各種研修の受講を勧めるとともに、民有林施策の勉強会等を実施しています。

## (5) 活動による成果で残された課題及び今後の改善方策

民国連携推進地区の各市町へ市町村森林整備計画の作成支援を実施するとともに、地区独自の取組事項として施業集約化への貢献のために森林共同施業団地設定等に取り組み、新たに団地を設定し一つの経営基盤は整備できましたが、今後は、路網整備や民国連携システム販売等の計画した事業を確実に実行し、低コストで効率的な施業につなげ、新たな森林経営計画の策定への取組など、地域における木材の安定供給体制を構築していくことが課題です。

注1:1. 活動状況については、直近の過去5年間に、森林総合監理士としての活動に関連していると考えられる、又は森林総合監理士として取り組んだ具体的な活動内容を記載してください。

## 2. 研修の受講状況

研修名 平成27年度森林総合監理士育成技術研修 平成27年5月  
(実施主体) 林野庁 森林技術総合研修所

研修名 平成28年度森林総合監理士育成技術研修 平成28年5月  
(実施主体) 林野庁 森林技術総合研修所

研修名 平成26年度フォレスター等フォローアップ現地検討会 平成26年12月  
(実施主体) 関東森林管理局

研修名 平成27年度フォレスター等フォローアップ現地検討会 平成28年2月  
(実施主体) 関東森林管理局

## 3. その他の自己の能力・維持向上のための活動状況

- 平成26年度 実践研修(人工林広葉樹林化誘導技術研修) 講師 平成26年9月
- 平成26年度 人工林広葉樹林化誘導技術研修 講師 平成26年10月
- 平成27年度 技術者育成研修 関東ブロック研修 計画系講師 平成27年8月
- 平成27年度 実践研修(人工林広葉樹林化誘導技術研) 講師 平成27年9月
- 平成27年度 人工林広葉樹林化誘導技術研修 講師 平成27年10月
- 平成28年度 技術者育成研修 関東ブロック研修 計画系講師 平成28年8月
- 平成28年度 実践研修(人工林広葉樹林化誘導技術研修) 講師 平成28年9月
- 平成28年度 人工林広葉樹林化誘導技術研修 講師 平成28年10月
- 平成29年度 森林総合監理士育成(後期)1研修 計画系講師 平成29年7月
- 平成29年度 森林総合監理士育成(後期)2研修 計画系講師 平成29年9月

注2: 2. 研修の受講状況、及び3. その他の自己の能力・維持向上のための活動状況については、直近の過去5年間に取り組んだ具体的な内容と時期を記載してください。

注3: 活動実績報告書は、A4で全2枚としてください。

注4: この活動実績報告書は、このままPDF化して林野庁ホームページに掲載しますので、見やすさ読みやすさ、個人の特定等、公開に差し障りのある表現にもご配慮ください。